

議事要旨

第25回改革推進会議

日 時 平成27年10月20日（火）

14:00～16:00

場 所 島根県職員会館 多目的ホール

○委員長 それでは、おそろいですので始めさせていただきたいと思います。

本日は、委員の皆様方には、大変御多忙のところ御出席をいただきましてありがとうございます。

御承知のように、本会議では県による財政健全化の取り組みにつきまして、この実施状況をフォローアップするとともに、今後の県の財政運営のあり方について意見を述べていくということ、この会議の役割としてございます。

本日の会議では、先般公表されましたまち・ひと・しごと創生島根県総合戦略、あるいは財政見直し、こういったことにつきまして事務局から説明を受けた後、意見交換をさせていただきたいというふうに考えてございます。忌憚のない御意見を賜りますように、どうかよろしくお願いをいたします。

そういたしますと、毎回知事にも熱心にこの会議に出ていただきまして、今日も御出席をいただいておりますので、冒頭知事のほうから御挨拶をお願いいたします。

○知事 本日は、皆様方お忙しい中、御出席をいただきましてまことにありがとうございます。

本日の改革推進会議は、25回目となります。県の財政が非常に悪くなりまして、財政の健全化を進めなければならないということで始まったものでございます。前からこの委員をされている皆様方には、日ごろ、県の財政運営に関しまして貴重な御意見をいただいております、感謝申し上げます。

今回の会合では、新任の方々が全部で7名いらっしゃるわけですが、今日は6名の方が新たに新任の委員として参加をされておられます。今後ともよろしくお願いを申し上げる次第でございます。

本日は、先般公表いたしました島根県の地方創生のための総合戦略と今後の財政の見直しについて御説明申し上げます。今日、御説明いたします総合戦略につきましては、県議会を始め県内各界からいただきました御意見を踏まえまして、最終的な案を9月議会で説明をいたしまして、御了承いただき、公表をしたものでございます。この総合戦略の中、

いろんな分野でいろんな施策を新たに展開をするということになります。各施策の実行につきましても、これから始まります来年度当初予算編成作業を通じて、関係する事業の詳細を詰めていくということになります。戦略そのものは一つの方針のようなものでありまして、考え方を整理したようなものでございまして、ざっくり言いますと枠組みのようなものでございます。具体的なものは、毎年度予算編成の過程で詳細を詰めていくということになるわけでございます。

次に、財政見直しにつきましても、先ほどお話がございましたけれども、県の財政は健全化の取り組みをずっと続けてまいりまして、おおむね当初見通したような形で進んでおるといふふうに思います。しかし、毎年度この財政調整のための基金があるわけですが、それを取り崩しながらやってきておりまして、その基金そのものも、そう多くない状況でございまして。そういう状況でございましてから、引き続き財政の健全化も進めなければならないという状況にあるわけでございます。

本日は、こうした問題につきまして皆様方から忌憚のない御意見をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げまして、冒頭の御挨拶といたします。よろしくお願ひ申し上げます。

○委員長 先ほど知事のほうからもございましたように、本日、会議に7名の新しい委員の方々に御就任をいただいております。各委員を御紹介させていただきますので、一言ずつ御挨拶を賜ればと思います。

○委員 桂でございまして。よろしくお願ひいたします。

税理士を開業いたしまして、本年で5年目でございまして。それまでは長く国税の職場で勤務させていただきまして、当松江におきまして先ほど申しましたように税理士を開業しております。本日は初めての出席でございまして。よろしくお願ひいたします。

○委員 松江土建の川上でございまして。改革推進会議ということで、私なりにまた思うところが発表できたらと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○委員 山陰経済経営研究所の佐藤でございまして。本年6月まで浜田駐在として、山陰合同銀行において石見営業本部長をしておりました。2年間、石見もくまなく歩きましているろいろ見てまいりました。出身は雲南市でございまして、東部は若干もともとの知見があったということもございまして。できれば石見のことをお話しできればと思っております。どうかよろしくお願ひいたします。

○委員 佐名木歩実と申します。島根大学の法文学部で行政学のゼミに所属しております、

3回生です。よろしくお願いいたします。

○委員 日本政策投資銀行の竹内と申します。よろしくお願いいたします。今年の6月の終わりに東京から参りまして、ちょうど4カ月でございますけれども、ようやく島根の一通り回らせていただきまして、実際に自分でいろいろ見たところで、私なりの話ができたらいいかなと思っております。よろしくお願いいたします。

○委員 連合島根の仲田でございます。勤労者、働く者の立場から何かしらの意見が言えたらと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長 ありがとうございます。

もうお一方、三輪信司委員に御就任いただいておりますが、本日、御欠席ですので、紹介にとどめさせていただきます。

なお、三輪委員に加えまして、大谷委員、小川委員、田中委員、田部委員は、本日、御欠席でございますので、申し添えます。

それでは、議事に入りたいと思います。

まず、先ほど知事からお話ございましたまち・ひと・しごと創生島根県総合戦略について、事務局から説明を受けたいと思います。

〔事務局説明〕

○政策企画監 以上が説明でございますが、事前に委員さんのほうから、こういったこの戦略の資料に対しまして、地方の住みやすさといった視点で、地方と都市部の実生活レベルでの比較の情報発信ですとか、他の地域にまさるような魅力ある対策が必要であるといったような御意見をいただいております。先ほど御説明いたしましたとおりでありますけれども、1点だけ、地方の住みやすさといった視点での実生活レベルの比較の情報発信といった点につきましては、我々もう少し勉強しまして、研究して、できるところから取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○委員長 手際よく御説明をいただきました、膨大な資料でございます。

それでは、ただいま説明いただきましたこの総合戦略につきまして、委員の皆様方から御質問あるいは御意見等ございましたら、お願いをいたしたいと思っております。

今、企画監のほうから最後に、委員さんから事前に御質問いただいたということでございまして、もし補足的な御意見等がありましたら、お願いします。

○委員 いろんなことを発信していただきたいという思いのもと、もともと出生率が低いということも一つですけれども、いわゆる学校を卒業した子が戻ってこないという現実も

あるのではないかと思います。

そうした中で、転勤されましたけども、日本銀行の木村前支店長の、山陰の暮らしと東京の暮らし、どっちが幸せというようなことのレポート文をいただいて、読ませていただきました。なるほどだなと思ったところでございます。しかし、そう言いながら私の娘も東京における状況でございます。その辺は、親世代も少しやはり教育というか、我々のこの山陰に住んでいるありがたさというか、その良さを発信しなければならないということが一つテーマとしてあるのではないかと考えております。

私のところは、特に建設業ですから、長い間公共事業を削減、それからコンクリートから人へということで、それからきつい、汚い、危険という3つのテーマで、非常に産業イメージが少しダウンをしております、若い人が就職したくない最先端にあるのではないかと考えているところです。業界挙げて新しい3Kということで、希望、給料、休日ということを掲げてイメージアップに取り組むべきではないかということを思っているところです。何が言いたいかという、そういうことの発信を急に就職前にしても、わかったということにならない。それはなぜかといいますと、工業高校や、それから高専も含めてですけども、非常に理工系の生徒が少なくなっているという現実がまだここにあるわけですね。

そうした思いから、私、美保関小学校と東出雲小学校に1コマずつ講演する機会をいただきました。建設業のすばらしさ、私のとこの職業はすばらしいと言わないと、私が勤めている価値がないというふうになるわけですけど、いろんなところで生徒にお話をすると、いわゆるパティシエになりたいとか、いろんな将来の夢を語る職業にならないと、地方の大きな産業の柱であると思っておりますので、そのことがなかなか引きとめができないのではないかなということが一つあります。

で、職員とか若い人は、就職先をどう決めようかとすると、いろんな選択肢がある中に、やはり実質賃金というものが多いほど、その会社へ入りたいという希望が多いんではないかと思うんですが、なかなか地方の我々のとこで急激に上げられたらよろしいかと思うんですけど、なかなかその取り組みにはいわゆる経営といういろんな問題がありますけども、私のとこの建設業、今、人口が少なくなったときに誰と戦っていかなければならないかというふうになりますと、異業種だと思っております。というのは、我々の業界と、今、業界同士の中でいろんなことの比較になってきたわけですけども、人が来ないということになりますと、その相手が行政だったり、金融業だったり、IT産業だと思っております。

で、いろんな中小企業もそういうことを取り組まなければならないなって声を大にして言っているんですが、いかんせんその業界のイメージが少し落ちたところで、自分とこの代だけ、自分の従業員だけを、卒業というのは定年か、定年させればそれで終わりにしたいというのが今の現状でありますので、そういうことになると、やはり加速度的に人口減少が始まるのではないかなと思っっているところでございます。

○委員長 先ほど政策企画監のほうからの全般的なことについての、お話がございました。御参考にしていただければと思います。どなたか、何か意見ございますでしょうか。御質問でも結構です。

○委員 ふるさと教育についての質問ですが、我が家には小・中学生とかいませんので、ふるさと教育というのは小・中学校でどのような授業をしておられるのかとかいうのがわからなかったんですが、ホームページでいろいろ調べてみますと、年間35時間以上であるとか、地域のコーディネーターがいらっしゃって、その地域のいろんな授業をするとか、体験をするとか、いろいろやっておられるのですが、今回小・中学校だけではなくて、高校生とか大人にまでその範囲を広げるといふようなことが一言あったので、もうぜひそれは進めていただきたいと思うんですが、具体的にこういうこととか何かあるんでしょうか。

○教育委員会 貴重な御意見ありがとうございます。特にこれをやりますという、特別の固有のものを決めているわけではございませんけども、それぞれの地域地域には使えるいろんないい素材がたくさんありますので、先ほどおっしゃった、ちっちゃい子供さんが伝統芸能のようなものにかかわるといふようなこととか、さらに地域の課題を子供たちが研究していくとか、いろんな形でその地域のことを学ぶ、そして自分のこととして主体的に関わっていく、そんなことをいろんな幅広い年齢層で取り組んでいきたいというふう考えております。

○委員 小・中学校で9年間あるわけですが、小学校の1、2年生はこういうことを学んで、3、4年とか、中学校になるとキャリア教育みたいな、そういう地域の産業とかについて学ぶとか、そういった何かカリキュラム的な、県が示すようなそういうものというものは別はないわけですか、枠組みというか。

○教育委員会 必ずこういう形でかちっとやってくださいといふようなものは特にございませんけども、やはりその年齢の発達段階に応じて、少しずつ自分の身の回りから、もう少し大きい学校区あるいは市町村、県、そういった形で学べるように、それぞれの教育委員会、各学校でのほうでお考えいただくような形で取り組みを進めているところござい

ます。

○委員 わかりました。ぜひ推進していただきたいと思います。やっぱり地域に住む自分たちが愛着を持っていないと、観光客の方とか来られてもなかなかいいところによろこそというふうには言えなくて、こんなところに何しに来たみたいな格好ではだめだと思いますし、あと観光に力を入れておられるということで、そういった観光地だけではなく、交流人口の増加とかいうので、いろんな大会を誘致したりですか、そういうことも観光につながっていくと思うので、ぜひ推進していただきたいと思います。

○委員長 今おっしゃっているのは恐らく学習指導要領のようなものを年次、学年進行に従って何か、もちろんそれぞれ地域固有の状況がございますので同じものをというわけにはいかないんでしょうけども、大きなプログラムとして何かそういうものがあつたほうがいいんじゃないかと、県全体として、という御意見だったと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員 ちょっとダブるところもあるかもわかりませんが、高校までは地元でしっかり勉強して、都会で大学や企業でしっかり勉強してスキルを身につけて、本来帰ってきてもらうということが循環のパターンだったわけですが、それがもう既に崩れて帰ってこないということになっています。日銀の前支店長さんがレポートの中で、やはり賃金の低いところから高いところに人口は動いていくのだというようなことを書いていらっしゃる。私もそういうふうには思っていて、そのことは最低賃金の中でも政策的な賃金引き上げをもっと考えるべきではないかというような主張もさせてもらっております。

ただ、これは一足飛びにできることじゃないんで、その賃金を上げていくというようなことも必要ですけども、例えば都会地と比べて田舎のよさ、出ていく部分、もらう部分より出ていく部分とか、そこの差し引き、可処分所得と言うべきかどうかわかりませんが、きちっとした情報を出していくということが大事じゃないかなと感じておまして、賃金をぐっと上げればいいけど、そういう状況に今、一足飛びにはならないのであれば、出ていく部分が都会のほうより住みやすくて、生活の出費のほうが少ないんだよと、こういう情報発信をぜひしていただいて、循環パターンをもとに戻す取り組みにつなげていただければと思います。

○委員 私は、他の分野のことについては詳しくありませんので、林業の分野で申し上げたいと思います。

現在、島根県でザ・モリトという愛称で呼んでいる林業の担い手についてですが、平

成2年4月時点では県内に約2,000人程度、そのうち500人近くが女性の森林整備員でした。全体人数の約23%、実に4人に1人が女性の森林整備員だったということです。

それが25年後の平成27年、今年の4月時点には、全体で平成2年の4分の1の570人に減少し、そのうち女性はというと、10数名にまで減少しています。

減少した要因には、事業の落ち込みもありますし、年齢的なこと等もあると思います。また、近年は木を伐るということが主流になり、チェーンソー作業が増えてきたというのも原因の一つに挙げられると思います。

大型林業機械も現場には導入されておりますけれど、台数に限りがありますし、従事する人数にも限りがあります。

それに対し、島根県の循環型林業のもう一方の柱である、植えて育てるという方の山への植栽、下草刈・枝打ち等の保育事業につきましては、男性だけでなく女性も活用でき、若い女性も入りやすく活躍できる場だと思います。

女性の細かい気配りとか丁寧な仕事というのが植えて育てるという仕事に向いているのではないかと思います。

一つの例といたしまして、大原森林組合では今年30代のIターンの独身女性が入組され、現在、ザ・モリトとして頑張っているらしいです。今後地元で結婚、子育てということもあるのではと思います。

また、UIターンの夫婦がいっしょに林業に従事するという、今後そういった可能性も出てくるのではないかと考えております。

山の仕事は大変ですが、暗くなると仕事はできないので残業もありませんし、子育てはしやすいのではないのでしょうか。

平成2年当時は、季節雇用で冬期間の仕事は休みということもあり、社会保障も十分ではなかったのが、現在は制度も安定し、年間を通して安心して働けます。

私は、農林大学校の非常勤講師をしています。2年生の4名とも卒業後は県内で林業関係の仕事につきたいということを知り、とてもうれしく思っているところです。

U・Iターンの人達や、こういった県内在住の若い担い手が増え、今後林業が更に活性化することが、ひいては島根県の活性化にもつながるのではないかと考えております。

○委員 資料を拝見させていただいたところで、ちょっと感想めいたことを踏まえたところで少しお話をさせていただきたいと思います。

1つは、水産業の振興という項目がございました。お配りいただきました資料で申しますと、総合戦略の資料の21ページに、その水産業の振興という項目がございまして、これを見せていただいたときに、私一つの非常にショックを受けたというのが現実でございます。と申しますのは、一番下でございますように、年間の漁業生産額300万以上の自営業者数が232人しかいないということでございます。島根県は、御案内のように非常に立派な漁場に恵まれていると、また、中海、宍道湖を見まして、内水面の漁業も十分あるというふうに理解していた中で、このような数字が現実にあるということでございます。

その一方で、今日お配りいただきました資料1-5におきましては、若い人の仕事の確保ということで、4番目で、農林水産業の担い手の確保ということがございます。担い手の確保で一番メリットがあるのは何かと申しますと、やはり収入、所得の面が充実されるということが十分考えられます。そういった中で、この300万円の収入、所得を得る人が200人前後しかいないと。この中で、じゃあ漁業をどうやって今後担い手を確保していくのかということになりましたときに、非常に難しい問題があるのかなというふうに考えます。

島根県を代表する水産物のシジミというのがあるんですが、この数字が21億円あるということでございます。仮にこれは個人1人300万円とすると、700人ぐらいの人が300万円の所得を得ることになるわけですが、現実はそうでないということになりますと、漁業の中身というのは非常に難しいのかなというような気がせんでもないんです。こういった漁業面1点にとりましても、島根県には水産高校も確か2校ばかりあるというふうに認識しておりますけども、地元でそういった教育機関があつて、なおかつ漁業者が減っているというのはどういうことかなということが一方にもございます。

今回こういった総合戦略の中に水産業、先ほど林業のお話ございましたですけども、この水産業のほうにもまた力を注いでいただけているところがございます。ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

○政策企画局次長 ちょっと総括的なお話になろうかと思ひますけれども、今、委員のほうから御指摘いただいた21ページのところの年間漁業生産額300万円以上、これは自営漁業者の部分を申し上げておまして、大半が今、経営が安定的にできる基幹漁業とあります、まき網漁業ですとか、沖合底びき網漁業、定置網漁業、こういったところの従業者の方の割合が非常に多いですので、そういった部分から、この一番下の300万円以上の自営漁業者数の数としては確かに小さい感じがあるかもしれませんが、こういっ

た部分についても、目標値としては、平成31年、さらにただでさえ後継者確保が難しいという状況の中でも、これを伸ばしていこうという目標に向かって取り組んでいこうと取りまとめております。

それから、先ほど委員からもございました林業に関しましては、その前の20ページのところで目標数値を掲げておりますけれども、林業就業者数を平成26年度の856人から1,000人まで伸ばしていこう、これはお話ありましたように循環型林業の推進でありますとか、最近では木質バイオマス発電等で需要も出てきております。そういったところに安定的に供給できるような、体制を築きながら従事者数を伸ばしていこうと、そういう観点でこの戦略自体は取りまとめておりますので、ちょっとつけ加えさせていただきます。

○委員 島根県の将来像というのが、子育てしやすく活力ある先進県ということだそうですが、これは本当いいことだなと思っています。

ただ、現在、子育てしているお母様たちの生の声を伺うと、保育所が37度台の熱が出ると迎えに来てくれと言われて、どっちかが休んで行かなきゃいけない。祖父母も60代ですと現在途中で、その熱の出た子を見る人がいない。結局は職場休まなきゃならなくて、勤めがしにくくなって、女性はやめていくというようなことが随分あるようです。現実にはどのぐらいまでなら見られるか医学的によく考えなきゃいけないことだとは思いますが、37度ちょっと出たら迎えに来てくださいでは、とても若いお母さんたち仕事できないのかなという気がしています。ですから、保育所の数をふやし、待機児童を減らすということも非常に大事なことですけれども、今現在の保育所がしっかりと働くお母さんを支えるような体制になることというのも大事なのかなという気がしています。

それと、特に病後児保育をしているところが少なく、預けたいけど定数が何人、本当一桁定数みたいなのが多くて、なかなか今日はもういっぱい預かれませんかということで断られる、泣く泣く休むというようなことらしいです。ですから、うまく預かってあげられるような、頑張っていてねと言ってあげられるような子育て支援ができたらいいなかなという気がしています。

それから、地域の交通の問題ですけれども、中山間地域でくくって出ていますね。中山間地域が結構交通が大変だということでもくくってはありますが、これは中山間地域だけじゃなくて、都市部も、町中も一緒なんですね。中心市街地が衰退して、お店がなくなつて、おうちはずっとつながったところに住んではいるんですが、お店がない、買いに行くの

に郊外のスーパーまで行けない、年寄りさん歩けませんから。だからそういう意味では、中心市街地も含めて、高齢化の中では非常に大きな問題だと思っております。

こういう問題を解決するときに一つ提案したいですが、例えば島根県の場合ですと交通対策課があるし、しまね暮らし推進課がある。今回の介護保険改正の中で、生活支援サービスを地域の住民で支え合っていきたいということになりました。介護保険の新しい総合事業をすすめるためのお金もあると思います。そのあたりを縦割りなく関係各課が連携し、力を合わせて推進してほしいと思います。そして、その地域に合った感じで、各市町村に知恵を絞ってもらうということができたら、もっと地域の交通施策はやりやすくなるのではないかなと。必ずタクシー会社だけではなく、地域に住む住民たちがかなり力を持っていますので、この人たちの潜在能力を活用しながら支えていくという方法も検討していただきたいと思っております。

○委員 また、私ずっと前にも何か言ったことあると思うんですが、地域おこし協力隊というのがありますよね。あの方たちが、いろんな方のお話何うと、結構期限が切れたら帰っちゃうという人が多いということで、なかなか居ついてもらえないんだという地域の方が嘆いておられます。やっぱり100万円や200万円の収入でこの地域に根づいてほしいと言っても無理な話ですよ。シングルペアレントの福祉への導入というようなことを書いてますけれども、シングルペアレントだけじゃなくて、地域おこし協力隊イコール地域づくり、まちづくりなんですか、だから福祉の人材に活用するというのも一つあっていいのかなと。福祉の人材はとても不足しているので、そこら辺で就職すればそんな100万円、200万円ではないと思いますので、定住の中山間地の人のいないとこ、町中も同じだと思います、定住していただけるのではないかなというような気がしております。

○政策企画局次長 最初、子育て関係、病児の場合の対応ということですが、やはり乳幼児さんの健康が第一でございますので、保育所としても慎重に対応をせざるを得ないという側面はあろうかと思えます。ただ、一方でああした病児保育あるいは病後児保育というニーズに十分応え切れていないというお声を頂戴しておりますので、この戦略の中でも触れておりますが、そういった取り組みが拡大していくような支援策というのを今後新たに盛り込んでいきたいというふうに思っております。

それから、生活交通に関してですけれども、中山間地域という表現しておりますが、実は島根県内ほとんどが中山間地域でありまして、市部でも中山間地域という整理を実はし

ております。おっしゃるような生活機能の維持確保困難で、それに付随して生活交通の確保も非常に厳しくなっているという実情は、私どもも承知をしております。その地域に合った、どういった形がいいのか、サービス機能、提供機能をどこに少なくともないといけないのか、そこに行くまでの交通手段をどうやって確保するのか、それは公共交通もあれば助け合いという形の交通もあろうかと思っておりますので、そういったものをこの地域でどういった形が一番望ましいのかというのは、やはり地元の皆さんしっかり議論いただいて、そこに対して県としてどういったお手伝いができるのかというのを個別の事業の中で対応していければというふうには思っております。

それから、地域おこし協力隊に関してですけれども、おっしゃるように全ての方が定着されるわけではありません。それぞれの協力隊員の方々も思いがあって、居続けたいと思う方もあればそうではない方もあるわけですが、県のほうでも協力隊員相互の横のつながりを持たせながら、どういったところが定着しづらい課題なのかというところも情報収集をして、引き続きそこで希望される方が定着していけるような取り組みというものをこれからも追い求めていきたいと考えております。

○委員 私のほうからは2点ほど申し上げたいと思います。

まず1点目は、子育て支援に関してでございます。戦略といいますと、選択と集中という言葉がありますとおり、得意なところをさらに伸ばしていく、強いところはさらにお金をかけて、投資をしてさらに強くしていくということではないかなと思いますけれども、島根県の出生率は47都道府県で上から3番目と聞いております。東京から参った私から見ますと、これは東京との比較でございますけれども、島根県は非常に子育てに恵まれた環境ではないかなというふうに映ります。まず、通勤に関しましても、それほど通勤に時間がかかるということもおそらくないと思いますし、何より通勤ラッシュというものがないと。それから、家も、東京から来ました私から見ますと皆さん非常に広い家に住んでおられて、これ東京だったら1億円、2億円の家だなと思いつつも見ておりますけれども、そういった住環境が恵まれておりまして、東京だとなかなか子供部屋一つ用意するのも結構非常にお金がかかったりするわけでございますので、そうするとやっぱり子供を産むときも、やっぱり1人が限界かなと、2人はちょっときついなとか、そういうようなことになりがちでございます。また、地域の人々のつながりというのも、東京と比べたら非常にあると、コミュニティーがあるということだと思っておりますので、そういったところで非常に子育てに恵まれた環境だと。これは島根県の強みだと考えて良いのではと思いま

す。

今回新たに子育て支援に係る施策を拡充されるということで、金額的にも8億円ということで、小さい金額ではないと思いますし、財源確保に関しては非常に関係者の皆さん、御努力されているのではないかなと推察いたしますけれども、非常に大変意義のあることだと思いますし、先ほど生活環境のお話があったと思いますが、そういったところも大いにPRしていただいて、強みをさらに伸ばしていくような戦略的な投資ということで評価ができるのではないかなと思っております。

2つ目は、産業振興でございます。特にソフト系のITの産業振興についてコメントさせていただきます。

先月、松江で毎年、年1回開催されますRuby関係者の会議に参加させていただきましたけれども、参加者は全部で60人ぐらいいたと思いますが、20代、30代の若いソフトウェアのエンジニアの方々が集まられて、非常に和気あいあいと活発な情報交換をされているという姿が非常に印象的でした。私、もしかしたら上から数えて二、三番目に年長者だったかもしれないなというぐらいだと思うのですが、非常に若いエネルギーを感じることができました。中には東京からこちらに移住してきて、その体験を披露してくれた人もいました。東京だとほとんど1.5畳ぐらいのスペースしか自分の住んでいるところはなかったのですが、こちらに来て、広々とした古民家で、夜には温泉に毎日のように行ってリラックスできて、非常に仕事はかどるようになったとか。また、女性の姿も非常に多く見られました。

県では、従来からIT産業の振興に力を入れてこられたと聞いておりますけれども、新聞記事等々見ましても、東京のITの会社が島根県に拠点を設けるですとか、あるいはソフトウェアのエンジニアの方の集積が進みつつあるというようなお話をお伺いしますので、着実に成果を上げられているのではないかなと理解しております。

そういう中で今回新たにソフトウェア研究開発センターの開設など支援策をさらに強化されるということだと聞いておりますので、大変素晴らしいことだと思いますし、さらなる発展を期待したいというふうに思っております。

また、先ほどのお話にも出ましたけれども、ソフトウェアは極端な話、パソコン1台あれば仕事ができるということでございます。何が重要かという、住みやすさと、それからお互いに刺激し合える技術者同士の人のつながり、あるいは交流というのが非常に大切になると思います。これはフェイス・トゥー・フェイスでやっぱりディスカッションしな

がらクリエイティブな議論をしていくということが、あるいはそのディスカッションする相手が身近にいるというのが非常に重要だというふうに理解しておりますので、そういった意味でもソフトウェアの人材育成というところを、あるいは先ほどのお話を繰り返してしまいますけれども、非常に住みやすい環境だということをPRしていただければ、非常に効果が上がるのではないかなと思っております。長い目で見ますと、必ず投資対効果があると思っております。以上でございます。

○委員長 たくさん貴重な御意見を頂戴しております。

この後、財政見通し、財政健全化への取り組み、それから来年度の当初予算の編成というか要求指針の説明もでございます。

まず、その3つを先にやっていただいて、その後残った時間で、その財政見通し等も踏まえながら、今の議論の続きをやっていただけたらどうかと思っています。

それでは、財政課長、この3点について御説明をお願いいたします。

〔事務局説明〕

○委員長 ありがとうございます。

平成19年から始まりました財政健全化の取り組みの状況全般にわたって御説明をいただきました。毎回ここで報告を受けて御意見を頂戴しているわけですが、19年のこの計画が始まった当初は、非常に大きな借金というか、非常に予算編成も厳しい中でこういう計画を立てられ、これを毎年毎年本当に計画に沿った形でこういうほとんど収支均衡するようなどころまで持ってこられたというのは、本当に皆さん方はお感じになっていると思っておりますが、改めて県の皆さん方に敬意を表したいと思っております。本当にありがとうございます。

今の3点について、まず御質問等ございましたらお受けして、それであと若干時間ございましたら、最初の総合計画も含めて御意見を賜ればと思います。何かこの今の財政健全化の取り組み、それから今後の財政見通しで何かございますでしょうか。

○委員 財政健全化の経緯については、先ほど山本先生からありましたけれども、本当努力なさっていることに敬意を表したいと思っております。

それで、ちょっとわからなくてお聞きするんですけれども、歳出のほうの個別調整経費というものの中に、新しい15億円とかそういうのを含んだ、地方創生絡みの事業を含んでいますよと。それ以外の400億の中から15億円を引いた残りというのは何なのかというのがちょっとわかれば教えていただきたいですし、それからこの地方創生事業というの

は国から多分新規に補助金というか交付金というか来ると思うんですけど、新しく島根県でこれを捻出するということになる、今やっている事業をもっと減らさないと捻出できないと思うんですけども、そこら辺の入りと出ですね。それと、入りの将来展望といいますか、せつかくこの総合戦略に落とし込まれたわけですから、これを推進していかなきゃいけない。それには財源が将来的に多分当然必要になると思いますんで、そこら辺の見通しというのは国の動きになるかと思えますけれども、そこら辺をちょっと教えていただきたいというようなことです。

○財政課長 まず、個別調整経費ですけども、例えば県立学校を建てかえとか、今特に出雲養護学校とか松江養護学校の建てかえ等をやっております。こういったものがこの個別調整経費として上がってくると。あるいは経済対策で少し取り組んでいましたいろんな事業、需要を喚起するような期間の限られたような事業、こういったものがここに入っております。そのほか、個別にはたくさんございますけども、要は部局調整枠ではおさまり切らないような年度間変動の激しいものとか、例えば今度来年インターハイがございますけども、そういった準備経費なんかも、結局インターハイの予算がつくのは2年か3年程度でございますので、そういったものはここで調整していこうと。県全体で部局を超えて調整する、そういった調整代として挙げております。

もう一つ、地方創生の財源の話でございます。今、来年度、国も新型交付金として1,000億円ちょっとを概算要求で出ていると。具体的な配分の方法はまだわかりませんが、今年度既に国から、国は実際には26年度の予算で繰り越ししてはございますけども、我々が使うのは今年度、27年度なんですけども、1,700億円の一つは先行型の交付金をつけております。その1,700億円のうちの1,400億円が既に地方自治体に配分されております。その1,400億円のうち本県がもらっているのは、約13億円もらっております。これが1,000億円程度になると10億円ぐらいになるのかなと、単純な計算でいいますとですね、それが既にこの財政見通しの中へ10億円入っております。一方で13億円もらってやっている今年の事業は、継続事業としてまた来年もやるわけです。したがって、今新しく言っている1,000億で、これは財源が増えた、その分だけ使い道が増えるということは実はなくて、既に先行して事業を始めておりますので、これは最低10億円ぐらいはもらわないとこの収支見込みがさらに厳しくなるということで、これはこれで獲得に向けて、配分方法が決まってないので、これは確定に向けては今後、国に対して要望していくということでございます。

もう一つは、地方交付税なのですが、これも実際には年末に大体全国でどれぐらいという額が決まります。さらに1月ごろになって、そのうち島根県に配分されるのが大体どれぐらいというのが決まります。

その2つありまして、地方に回る全体額をふやしてくれという要望をしていくのが秋の国に対する要望でありますし、それから継続して、そのついで中の配分、例えば人口減少の厳しいところ、しかし出生率が高くて人口出生数がふえるポテンシャルの非常に高い島根のようなところへ対策費をたくさんくれと、配分を多くしてくれと、こういった要望もしていく必要がある。こういったことで、少しでも財源を多く獲得すると、国からの財源を多く獲得していく、こういう努力をした上で、ぎりぎりまで折衝を続けて少しでも多い配分をもらおうと、こういった努力を続けていくことになろうかと思えます。

○委員 歳入の見通しなんですけども、県税ですよね。御承知のとおり、経済成長、世界を見ました中で今、中国が非常に減速をしているというようなこと、それから民間設備投資は、当初は非常に高いところで推移するだろうと言われていて、それがもとで経済がもっと活性化するだろうみたいな見込みが立っていたわけなんですけども、昨今製造業を中心として非常に減速感が強いという中で、今年度は上半期の好調の結果が決算に反映されるというようなことで、多分今期の税収はそんなに見通しを外れることはないのかもわかりませんが、来期以降についてはなかなか成長していくというふうに見るのは無理があるんじゃないかというような気がするんですが、いかがでしょうか。

○財政課長 この財政見通しは、歳入も歳出もいろんな条件を、一定程度をつけて推計をするということで、いろんな要因があるものを総額5,300億円程度のものを推計しております。したがって、今おっしゃいましたように景気の動向というのは実はよくわからないところがございます。これは今一つの仮定条件のもとに、国の示した成長率、これの半分程度、影響が半分程度、実際にたまたま去年全国の成長と島根県の成長ではちょうど半分だったものですから、毎年半分程度を推計条件として使っております。

で、実際には大きな変動があろうかと思えます。したがって、この推計条件が実績と変わっていく段階で確定していくということに関しましてはよくよく注視して、それに機動的に対応できるようにしておかなきゃいけないと思えます。おっしゃるように景気がどうなるかわからない状態です。税収が見込めなくなってくる時点、こういった時点で一つは地方交付税による補填制度があります。ただ、そういったときにも国も収入が少なくなるわけですから、全体として絞られる可能性がある。そういったときに機動的にやはり

我々も財政運営をよく見て対応できるように、余りすぐやめれないような事業ばかりで予算を組まずに、弾力性のある部分を残しながら対応できるようにしていこうと考えております。

○委員長 それでは、この財政健全化の取り組み、予算等々以外、最初の議題でした総合戦略も含めて何か御意見があったらどうぞ。

○委員 どのように産業振興を行うかということではいろんなテーマが出ておりますけども、いろんな産業一遍に手をつけるというのは非常に難しい課題ではないかなと思います。一番先にやりやすいというか、観光振興というのは非常に取り組みやすい議題、テーマだと思うわけです。観光というのは、ただ見るだけではなく、せいぜい見ても2時間ぐらいしか見ないわけですよね。あとは、そこで食事をするということも一つありますし、それからその特産品を買うということが、3つが観光の大きな柱といたしますか、その中で一つどれか、例えば景色でもよそよりもすごいものというのは、人が感動すると、どうしても自分自身に抑えられなくて、人にしゃべりたくなるものではないかと思っております。

例えば、食べるものでも、ノドグロっておいしいよねと言うと、みんながおいしい、おいしいと言ってその需要が高まるわけですよね。そうしたときに、観光客がこの島根、松江、いろんなところにどうしたら来てくれるのかなというふうに思うときに、いわゆる今、インバウンドということがありますが、観光案内にパンフレットなのか、音声ガイドなのかというようなことも取り組まなければならない問題ではないかなと思うわけです。

私この間、県立美術館で、県立美術館が悪いということを書いたわけじゃないんですけども、伊藤若沖を見に行かせていただきました。音声ガイドはありませんかと、こうお願いしましたら、いや、音声ガイドは置いておりませんということですから、あの横の説明板をずうっと読み続けたいといろんなことが情報としてわからないということならば、外国の方はもっと大変なんだろうなという思いをしたところです。

それはW i - F i でも一つのテーマであろうと思えますし、それから、食事で言えば、今、つや姫が特Aのランクで一番高いところになりました。私、御殿場に行ったときに、当店は仁多米を使用しておりますと書いてあって、御殿場でしたから魚沼産のコシヒカリか何かと思っていまして、意外なところでそういうようなことになっていたということならば、地域を挙げていわゆる島根県産のものを使って食を出すという仕組みづくりのPRの旗頭になっていただければ、観光振興とともに、観光が上がるとパンフレット、土産物の包み紙でも印刷とかいろんなところの業界に発展して行って、やがては店を直そうかな

ということで我々建設業にも仕事が回ってくるんじゃないかなという期待をしておるところでございますので、ぜひとも観光振興がこの地域で断トツだというふうになるように進めていただけたらなと思っていますとこです。

○委員 最初の雇用対策の面なんですけど、大学生の面から言わせてもらえば、ちょっと人材の確保面で、地元企業と学校との連携強化による地域産業を担う人材の確保や、幅広い若年者とかいろんな人に、求職者に対するきめ細かい就職支援というように言われていたんですけど、このようなやり方で人材確保というのも大切だと思うんですけど、島根とか、今、島根大学にいる大学生が就職活動をするとなったら、やはり情報をたくさん、マイナビというサイトや、就職活動に関係するサイトからよく就職活動を始めることが多いんですけど、島根とか山陰の情報とか企業の情報が少な過ぎるということで、島根大学にいる生徒も、島根で残っていくには情報がないし、よくわからないから地元に戻るという子もいたり、情報源というか、もうちょっと発信してほしいなというふうに思っています。

中小企業の情報とか、学校に入る情報だと、多くて100社くらいなんですけど、実際に最近、中小企業振興条例というプロジェクトを行っていて、そこの活動に携わっているんですけど、そこでは2万6,000社が島根に存在するって聞いてすごい驚いたんですけど、中小企業と行政とのつながりをもう少し深めてほしいとか、情報発信や中小企業の雇用、若者の雇用を確保するために取り組みの支援をしっかりとしてほしいなと思いました。

あとは、今、キャリア、移住や定住の推進というところで、さっき言われていたとおり、観光の振興によって観光客を島根に呼び込むということ等もすごい大事で、その上でまた残っている地域の子供たちに地元で愛着心を持たせるために今、勉強しているところなんですけど、市場原理と地元性という問題についてすごい関心を持っていて、市場原理というのは、大手スーパーとか県外からのチェーン店などが最近島根県とか山陰に多く進出してきていると思うんですけど、そういう進出で経済活性化させることも大事なんですけど、地元にある企業が倒産してしまうとか、企業経営が悪化してしまうということがちょっと問題になるのではないかと考えているので、そのようなやっぱり地元の企業がなくなってしまうと、若者とか地元にいる意味がないとか、地元で愛着心がなくなってしまうと思うので、もともとある企業を経営を続けていくためのサポートをしっかりとしてほしいなと感じました。

○委員長 最初のほうの県内企業の情報提供という面は、これは前回のこの会議でも御意

見が生まれて、東京、それから京阪神に出ている学生も、地元でこういう企業があるのかということがなかなかわからないので、さっきマイナビという話も、これは毎日のナビでありまして、シマナビみたいなものを作成したらどうかというような、それで少しでも島根に関心のある人はそこを見に行けば地元企業のいろんな就職活動の参考になる情報があると、こういったものというようなことは前回も出ておりました。

○政策企画局次長 昨年のこの会議でそういう御意見を頂戴しました。それから、今回この戦略策定に当たって、いろんな場面で私どもの考え説明する中でも、やはり同様に県内企業の情報がなかなか見つからないというお声を頂戴しております。

で、今回戦略として個別具体的にここをこうしますということまでは書いておりませんが、就職情報をできるだけ強く情報発信できるように、既存のシステムの改修を今年度進めております。具体的にまだできたかどうかまで確認しておりませんが、埋もれてしまわないように、きっちりと届くように、県の情報提供システムにまた登録していただけるように、そうした働きかけもしながら、そしてまた県内の島根大学さん、県立大学さん、それから高専さん、こうした高等教育機関とも連携をして、学生さんたちの地元定着といったところが進んでいくようにこれから一緒に取り組んでいきたいと思いますというようにしておりますので、いただいた御意見も踏まえながら引き続き取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○委員

財政健全化計画を進める中で、財政状況が着実に改善しているということが先ほどの説明でも分かる。ただ、ここで油断はできないということも事実だと思います。

一方で、ここへきて、「国策」とも言うべき総合戦略にも取り組まなきゃいけない。「両方譲れない課題」との説明がありましたが、今年の予算編成作業は例年になく大変だろうと推察します。そういう中で、やはり施策の優先順位、あるいは重点化ということがますます重要になってこようかと思えます。

県総合戦略では、「島根の将来像を一言で申し上げれば」という書き出しで「子育て」を強調された。これを重点的に取り組むんだという、リーダーとしての強い宣言といえますか、意気込みみたいなものが感じ取れる。こういう総合戦略を具体化する場合に、県民に分かりやすい形で進めることは重要で、そういう意味でも施策の重点化には十分配慮していただきたいと思えます。

施策推進にあたっては、雇用の面でも、就職支援の面でも、特に観光の面でも、情報発

信の重要性を強調したい。各自治体の競争力が試される中で、情報戦の果たす役割はますます大きくなってくると思います。

さらに抽象的な注文になりますけれども、とにかくこういった総合戦略というものが完成した後は、「できたできた」、「作った作った」で満足してしまいがちです。実態に即した施策を実効的に進めていくという観点では、観光部会なり、子育て部会なり、農業部会なり、それぞれ分野ごとに県民の声を直接吸い上げる、県民対話の機会を充実していただきたいと思います。

最後1点だけ。県単独の施策で限界があるならば、他県との連携が重要になってくる。県単で進めるには財政的にも制度的にも制約があるのであれば、他県との連携強化、自治体発の立法や制度創設、そういったことも考えられるのではないのでしょうか。過去、島根県が主導的な役割を担って立法にこぎつけた事例もあります。地方間連携の重要性も増していると思います。

○委員長 きょうはいろいろと貴重な御意見をたくさん頂戴をいたしまして、本当にありがとうございました。

最後に、知事さんのほうから一言また御感想をいつものようにいただければ。

○知事 きょうは地方創生に関連しまして、総合戦略、そして県の財政健全化の話、この2つのテーマでいろんな御意見をいただきました。大変参考になりますし、我々も考えなきゃいかん点がたくさん指摘をされております。

これからもいろんな場で皆様方から意見をお聞きしますし、先ほど来申し上げておりますけれども、総合戦略は一つの枠組みでございますから、具体性は予算の編成ということを通じて行います。また、その過程でもいろんな御意見がございますので、そういうことを参考にしながら、わかりやすい、人々に通ずるような政策の、施策の展開を図っていきたいというふうに思っておりますので、今後もよろしくお願い申し上げまして、御礼の言葉にさせていただきます。

○委員長 それでは、これもちまして本日の会議を終了をさせていただきたいと思いません。本当にありがとうございました。

次回につきましては、改めて日程調整等また事務局のほうから御案内があるかと思いますので、よろしくお願いいたします。本日は大変ありがとうございました。